



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

(氏名) 大川内 稔
(氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,415	8.5	525	8.7	711	△19.3	521	△32.2
27年3月期第1四半期	7,758	△11.6	483	△36.8	881	△17.5	770	△4.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 665百万円 (△27.7%) 27年3月期第1四半期 920百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.04	—
27年3月期第1四半期	29.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,309	28,265	62.0
27年3月期	46,007	28,047	60.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 28,088百万円 27年3月期 27,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	△0.4	1,000	5.6	1,450	△42.7	1,050	△54.0	40.31
通期	36,500	1.3	2,100	△2.4	2,700	△35.4	2,000	△44.2	76.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	29,347,500 株	27年3月期	29,347,500 株
28年3月期1Q	3,298,119 株	27年3月期	3,298,111 株
28年3月期1Q	26,049,353 株	27年3月期1Q	26,486,965 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調が続いた一方、海外景気の下振れ要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連のコンクリート製品業界では、ヒューム管の需要が前年同期を下回る水準で推移しましたが、パイル製品につきましては、前年同期をやや上回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、平成27年度からの3年間に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の製品及び工事等の受注高は76億79百万円（前年同四半期比13.3%減）、製品、工事及び不動産収入等を含む売上高は84億15百万円（同8.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は5億25百万円（同8.7%増）、経常利益は持分法による投資利益が減少したことにより、7億11百万円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億21百万円（同32.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

受注高は49億52百万円（前年同四半期比14.7%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が増加したこと等により、53億50百万円（同15.3%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は利益率の高いプレキャスト製品が減少したこと等により、86百万円（同21.1%減）となりました。

総売上高構成比は63.6%であります。

②工事業業

受注高は26億84百万円（前年同四半期比10.6%減）、売上高は26億70百万円（同3.6%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は利益率の高い工事が増加したこと等により、2億83百万円（同5.3%増）となりました。

総売上高構成比は31.7%であります。

③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより、2億44百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円（同4.3%減）となりました。

総売上高構成比は2.9%であります。

④その他

受注高は41百万円（前年同四半期比6.8%減）、売上高は太陽光発電事業が寄与したことにより、1億50百万円（同83.6%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（同55百万円改善）となりました。

総売上高構成比は1.8%であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ6億98百万円減少し、453億9百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が6億8百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ9億16百万円減少し、170億44百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が7億90百万円、未払法人税等が3億2百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ2億18百万円増加し、282億65百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億40百万円、利益剰余金が74百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した第2四半期累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,232	7,701,794
受取手形及び売掛金	12,986,787	12,377,846
商品及び製品	2,156,208	2,052,146
原材料及び貯蔵品	617,688	469,280
その他	543,320	282,856
貸倒引当金	△17,523	△15,701
流動資産合計	23,835,714	22,868,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,189,979	3,223,445
土地	3,712,154	3,713,519
その他(純額)	2,297,497	2,270,805
有形固定資産合計	9,199,631	9,207,770
無形固定資産	103,366	98,573
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610,997	12,875,370
その他	586,318	588,067
貸倒引当金	△328,131	△328,188
投資その他の資産合計	12,869,185	13,135,249
固定資産合計	22,172,183	22,441,593
資産合計	46,007,898	45,309,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,027,434	10,237,160
短期借入金	1,622,812	1,655,530
未払法人税等	441,781	139,674
賞与引当金	192,283	—
その他	1,112,419	1,396,245
流動負債合計	14,396,732	13,428,610
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,767	36,017
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	2,044,534	2,041,395
その他	1,445,925	1,515,798
固定負債合計	3,564,146	3,616,130
負債合計	17,960,878	17,044,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,739,426	4,739,478
利益剰余金	17,955,480	18,029,684
自己株式	△912,998	△913,055
株主資本合計	27,033,308	27,107,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940,031	1,080,967
為替換算調整勘定	15,434	16,172
退職給付に係る調整累計額	△117,392	△115,907
その他の包括利益累計額合計	838,073	981,232
非支配株主持分	175,637	176,338
純資産合計	28,047,019	28,265,077
負債純資産合計	46,007,898	45,309,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,758,486	8,415,508
売上原価	6,290,765	6,915,959
売上総利益	1,467,720	1,499,549
販売費及び一般管理費	983,901	973,653
営業利益	483,819	525,895
営業外収益		
受取利息	385	150
受取配当金	54,195	40,265
持分法による投資利益	349,712	160,660
その他	49,067	46,766
営業外収益合計	453,360	247,841
営業外費用		
支払利息	8,686	8,781
為替差損	30,668	39,839
その他	15,982	13,305
営業外費用合計	55,337	61,926
経常利益	881,842	711,811
特別利益		
国庫補助金	—	56,179
固定資産売却益	209	—
受取保険金	128,110	—
特別利益合計	128,320	56,179
特別損失		
固定資産除却損	19,331	2,236
その他	1,095	—
特別損失合計	20,427	2,236
税金等調整前四半期純利益	989,735	765,753
法人税、住民税及び事業税	129,603	146,465
法人税等調整額	86,465	96,658
法人税等合計	216,069	243,124
四半期純利益	773,666	522,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,351	700
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,315	521,928

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	773,666	522,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,132	133,964
為替換算調整勘定	18,909	737
退職給付に係る調整額	4,380	4,761
持分法適用会社に対する持分相当額	841	3,695
その他の包括利益合計	147,263	143,159
四半期包括利益	920,929	665,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,578	665,087
非支配株主に係る四半期包括利益	3,351	700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,642,101	2,768,954	265,244	7,676,300	82,185	7,758,486	—	7,758,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,286	210	7,005	11,502	—	11,502	△11,502	—
計	4,646,387	2,769,164	272,250	7,687,802	82,185	7,769,988	△11,502	7,758,486
セグメント利益 又は損失(△)	109,159	269,406	107,683	486,249	△2,430	483,819	—	483,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,350,290	2,670,181	244,183	8,264,654	150,853	8,415,508	—	8,415,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,919	—	6,925	8,844	198	9,042	△9,042	—
計	5,352,209	2,670,181	251,108	8,273,499	151,051	8,424,551	△9,042	8,415,508
セグメント利益	86,133	283,804	103,061	472,999	52,895	525,895	—	525,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。